



Tracers S&P500トップ10インデックス(米国株式)

当ファンドのルールや指数の概要などについて

ネット専用ノーロード・ファンドシリーズ「Tracers（トレーサース）」のファンドとして、2024年5月16日に設定予定の当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とし、「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざす、世界初のインデックスファンド**です。

本レポートでは、当ファンドのルールやS&P500トップ10指数の概要などについてご紹介いたします。

* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

** 資料作成日現在、公募ファンドおよびETF(上場投資信託)を対象(出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社)

本資料の 内容

- 当ファンドのルール
- S&P500トップ10指数の概要
- 当ファンドのベンチマークの推移など
- なぜ米国の時価総額上位企業に注目するのか
- 「トップ10」を追い続ける投資が意味すること
- 指数構成銘柄のご紹介



当ファンドのルール

当ファンドでは、S&P500指数の構成銘柄のうち、時価総額上位10社の株式で構成される「S&P500トップ10指数」に着目し、同指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。



S&P500トップ10指数の概要

- S&P500トップ10指数とは、S&P500指数の構成銘柄のうち、時価総額上位10社の株式で構成される株価指数です。同指数は、浮動株調整後の時価総額を加重平均して算出されます。
- 原則として毎年6月に構成銘柄の見直しが実施され、年4回、構成比率の調整が行なわれます。

構成銘柄数は限定的ながら、
時価総額ではS&P500指数の

33%以上を占める

(2024年2月末現在)

時価総額
上位**10**社の株式

S&P500指数の
構成銘柄数
約**500**銘柄

< S&P500トップ10指数の構成銘柄 (2024年2月末現在) >

	銘柄名	業種	構成比率
1	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	21.9%
2	アップル	テクノロジー・ハードウェア	18.8%
3	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	13.9%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通	11.4%
5	メタ・プラットフォームズ	メディア・娯楽	7.7%
6	アルファベット(クラスA)*1	メディア・娯楽	5.8%
7	パークシャー・ハサウェイ	金融サービス	5.3%
8	アルファベット(クラスC)*2	メディア・娯楽	5.0%
9	テスラ	自動車・自動車部品	4.0%
10	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア機器・サービス	3.2%
11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品・バイオテクノロジー	2.8%
12	ケンビュア*3	家庭用品・パーソナル用品	0.2%

*1 議決権が付与された株式 *2 議決権が付与されていない株式

*3 2023年8月にジョンソン・エンド・ジョンソンからスピノフ

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

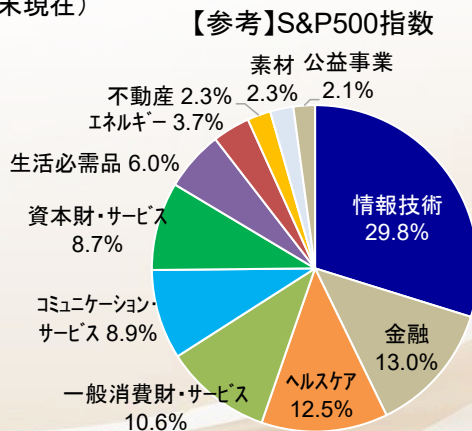
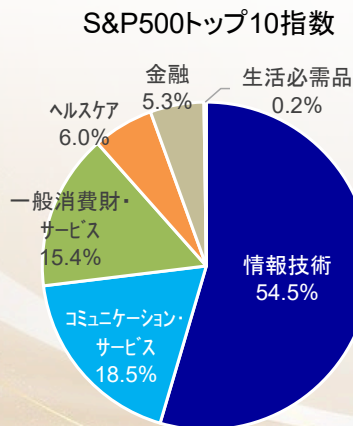
※ 1社で複数の銘柄が上場している場合や、スピノフ(分離・独立)などの理由から、構成銘柄数が10を超えることがあります。

※ 銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※ 業種名は世界産業分類基準(GICS)の産業グループ分類に基づきます。

※ 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

< 各指数の業種別構成比率 >
(2024年2月末現在)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 業種名は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。 ※ 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



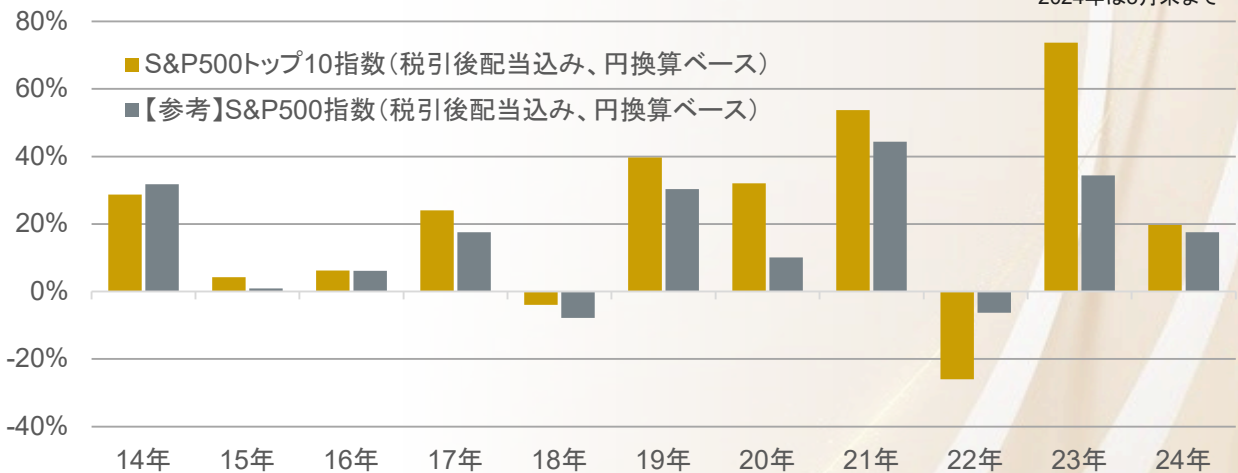
当ファンドのベンチマークの推移など

- 当ファンドのベンチマーク「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」は、近年、相対的に堅調な推移を遂げています。

＜S&P500トップ10指数の推移＞
(2014年1月6日～2024年3月29日)



＜年間騰落率の推移＞
(2014年～2024年*)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 各指数は、公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算したものです。

※ S&P500トップ10指数（税引後配当込み、米ドルベース）の算出開始日は2023年7月14日です。なお、算出開始日以前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算した値であり、指数の実際のパフォーマンスではありません。

※ ベンチマーク「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」はあくまで参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ 参考として掲載したS&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



なぜ米国の時価総額上位企業に注目するのか

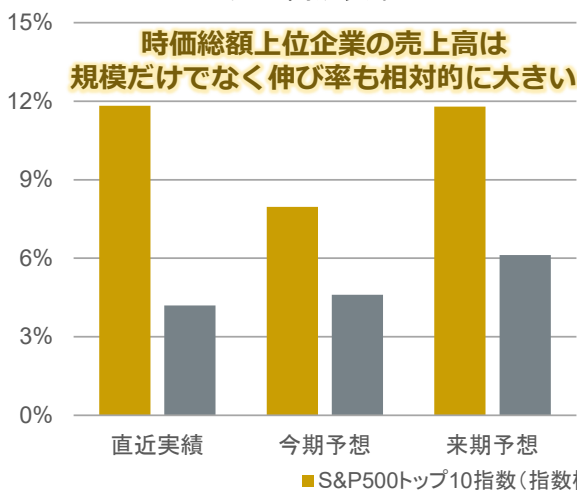
- 時価総額は企業を評価する際の指標の一つで、**時価総額が大きいほど企業全体の価値が高い**とされます。一般に、時価総額の大きい企業は信用度が高く、経営が相対的に安定しており、市場から高い評価を得ていると考えられます。
- 米国の時価総額上位企業にはグローバルに活躍するリーダー企業が多く、**成長性や経営効率などの面においても相対的な優位性**を有しています。

<S&P500トップ10指数構成銘柄(2024年2月末現在)の各種指標>

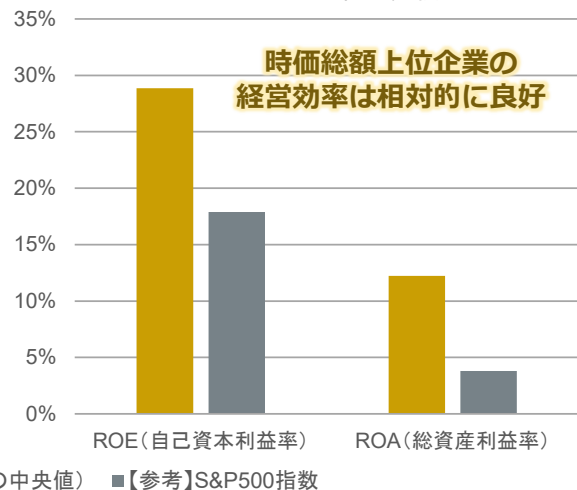
EPS(1株あたり純利益)成長率とROE(自己資本利益率)

	直近の決算期末 (通年)	EPS成長率			ROE
		直近実績	今期予想	来期予想	直近実績
マイクロソフト	2023年6月	7.12%	18.76%	14.53%	39.2%
アップル	2023年9月	0.33%	7.36%	8.98%	171.9%
エヌビディア	2024年1月	392.15%	104.82%	21.81%	92.2%
アマゾン・ドット・コム	2023年12月	296.61%	73.09%	22.94%	17.6%
メタ・プラットフォームズ	2023年12月	70.08%	19.12%	15.73%	32.3%
アルファベット	2023年12月	25.80%	15.44%	14.74%	28.9%
パークシャー・ハサウェイ	2023年12月	22.41%	4.34%	6.43%	7.2%
テスラ	2023年12月	-28.98%	9.49%	35.31%	16.9%
ユナイテッドヘルス・グループ	2023年12月	12.65%	16.09%	12.81%	26.9%
ジョンソン・エンド・ジョンソン	2023年12月	10.85%	25.94%	3.54%	29.8%
ケンピュー	2023年12月	-15.48%	2.84%	8.00%	13.4%
中央値		12.65%	16.09%	14.53%	28.9%
時価総額加重平均値		—	—	—	62.9%
【参考】S&P500指数		-0.85%	9.17%	12.36%	17.9%

売上高成長率



ROEとROA(直近実績)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 予想値は資料作成時点の市場予想

※ 参考として掲載したS&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



「トップ10」を追い続ける投資が意味すること

- 時価総額上位企業に注目することで、特定のテーマやセクターに縛られることなく、その時々強い企業、いわゆる「時代の勝ち組企業」や「勢いのある業種」などを投資対象とすることができます。
- 実質10銘柄への投資は、「相対的に少数の銘柄に絞り込むリスク」を取ることであります。しかし、当ファンドは銘柄やテーマが固定された絞り込み投資ではなく、時価総額の変化に応じて定期的に銘柄と比率を見直す、言わば「見直しながらの絞り込み投資」になると考えられます。

当ページにご参考として記載しているデータはS&P500指数のものであり、当ファンドのベンチマークであるS&P500トップ10指数(税引後配当込み、円換算ベース)のデータではありません。

＜【参考】S&P500指数の構成上位10社の変遷＞

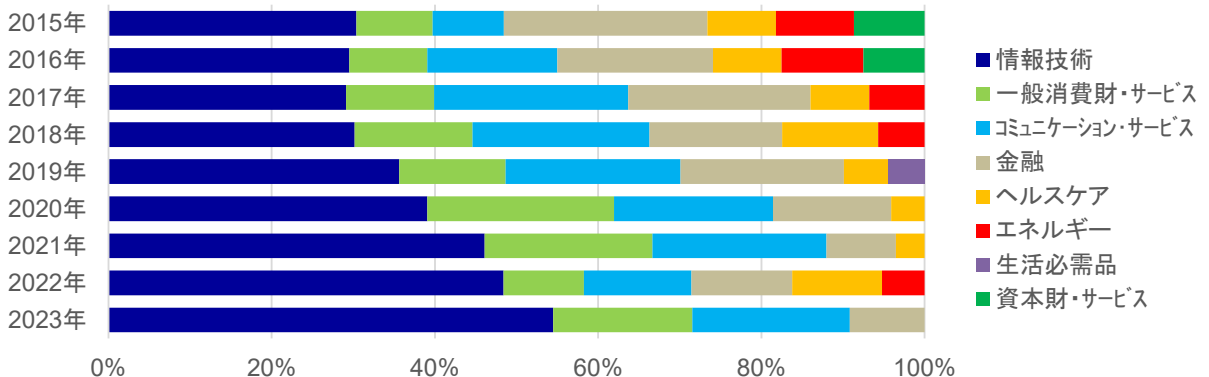
※()内は業種

	2015年12月末	2019年12月末	2023年12月末
1	アップル(情報技術)	アップル(情報技術)	アップル(情報技術)
2	マイクロソフト(情報技術)	マイクロソフト(情報技術)	マイクロソフト(情報技術)
3	エクソンモービル(エネルギー)	アマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス)	アマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス)
4	ゼネラル・エレクトリック(資本財・サービス)	フェイスブック*(コミュニケーション・サービス)	エヌビディア(情報技術)
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン(ヘルスケア)	バークシャー・ハサウェイ(金融)	アルファベット(コミュニケーション・サービス)
6	アマゾン・ドット・コム(一般消費財・サービス)	JPモルガン・チェース・アント・カンパニー(金融)	メタ・プラットフォームズ(コミュニケーション・サービス)
7	ウェルズ・ファーゴ(金融)	アルファベット(コミュニケーション・サービス)	テスラ(一般消費財・サービス)
8	バークシャー・ハサウェイ(金融)	ジョンソン・エンド・ジョンソン(ヘルスケア)	バークシャー・ハサウェイ(金融)
9	JPモルガン・チェース・アント・カンパニー(金融)	ビザ(金融)	JPモルガン・チェース・アント・カンパニー(金融)
10	フェイスブック*(コミュニケーション・サービス)	プロクター・アント・キャンブル(生活必需品)	ブロードコム(情報技術)

※上記3時点の全てで構成上位10社に入っている企業を網掛けしています。

* 現メタ・プラットフォームズ

＜【参考】S&P500指数構成上位10社の業種別比率(時価総額ベース)＞ (2015年～2023年(各年末時点))



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※業種名は世界産業分類基準(GICS)のセクター分類に基づきます。

※参考として掲載したS&P500指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

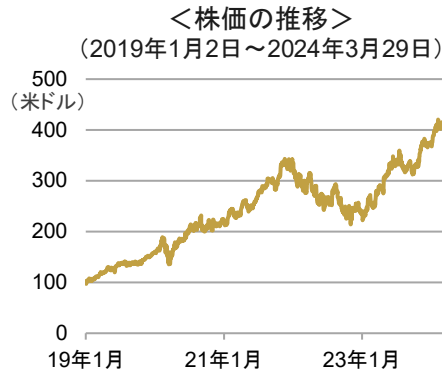


指数構成銘柄のご紹介 (2024年2月末現在)

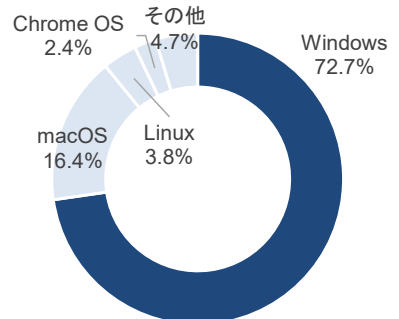
マイクロソフト

多様なコンピューター向けソフトウェアの開発、ライセンス供与、サポートを行っており、同社OS「Windows」は世界で圧倒的なシェアを誇る。

近年は事業を多角化しており、23年には「ChatGPT」の開発で知られるOpenAIと提携。



＜デスクトップPCのOS世界シェア＞ (2023年12月現在)



StatCounterのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

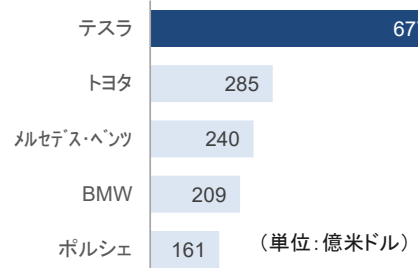
テスラ

革新的技術を誇るEVメーカー。EVや関連製品の開発・製造・販売のほか、充電・蓄電の電力システム製造も手掛ける。

近年は米国に加え、中国や欧州にも相次いで大規模工場を建設し、生産台数の拡大を図る。



＜世界で最も価値のある自動車ブランドランキング＞ (2023年6月現在)



Kantar Millward Brown; L'argusのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

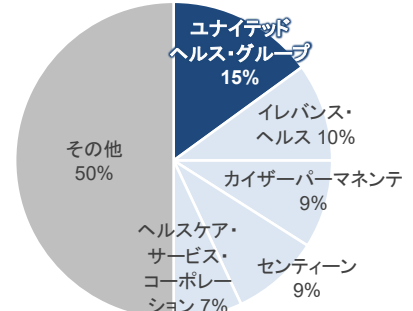
ユニテッドヘルス・グループ

医療保険や医療サービスを手掛ける総合ヘルスケア企業。

傘下企業を通じ、企業・個人向け医療保険やITを活用した医療サービスの提供、医療従事者向けのサポートサービス、薬局向けの薬剤管理サービスなどを幅広く行なう。



＜米国医療保険市場の企業別シェア＞ (2023年現在)



ValuePenguinのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1

米国の金融商品取引所に上場している株式などを主要投資対象とします。

2

「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース*）」の動きに連動する投資成果をめざします。* 公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

3

購入時手数料はかかりません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドは、S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざしますが、同指数には時価総額ベースの構成比率が35%を超えるまたは超える可能性の高い銘柄が存在します。そのため、当ファンドの投資対象は特定の銘柄へ集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

指数の著作権等について

「S&P500トップ10指数」

S&P500トップ10指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500トップ10指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。



とは…

「こんな欲しかった」というアイデアを

ファンドの設計に取り入れ、

「インデックス（指数）」や「独自に定めたルール」などの

ルールに沿って運用（トレース）する、

日興アセットマネジメントのファンドシリーズです。



お申込みの際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「Tracers S&P500トップ10インデックス(米国株式)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2024年4月30日に関東財務局長に提出しており、2024年5月16日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2024年5月16日設定)
決算日	毎年5月16日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算は2025年5月16日とします。
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.10725%(税抜0.0975%)
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.05%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【取扱い開始予定日:2024年5月16日(設定日)】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 楽天証券株式会社は、2024年5月17日からの取扱い開始予定です。

(50音順、資料作成日現在)